

情報連絡員報告総括表(平成29年5月分)

三重県中小企業団体中央会
 連絡員総数 40名
 回答数 40名 (100%)

業界の景気動向(前年同月比)

	売上高			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員 <small>(臨時・パートを含む)</small>			業界景況									
	増 加	不 変	減 少	増 加	不 変	減 少	上 昇	不 変	悪 化	好 転	不 変	悪 化	好 転	不 変	悪 化	好 転	不 変	悪 化	上 昇	不 変	悪 化	増 加	不 変	減 少	好 転	不 変	悪 化							
製 造 業	食 料 品		3	1		4		1	3			4			3	1			3	1			4			4			2	2				
	織 維 工 業	1	2			3			2	1			2	1			2	1			2	1			3			3		2	1			
	木 材 ・ 木 製 品			1		1			1					1			1				1			1						1				
	紙 ・ 紙 加 工 品		2			2			2					2			2				1	1		1	1			2						
	印 刷		1			1			1				1			1				1			1				1			1				
	化 学 ・ ゴ ム																																	
	窯 業 ・ 土 石 製 品	1	1	1		3			3			3			3			3		1	2			3				3						
	鉄 鋼 ・ 金 属	1				1			1			1		1			1			1			1				1							
	一 般 機 器	1	2			2	1		3			3			2	1		3			3		2	1				3						
	電 気 機 器			1		1				1					1			1			1			1			1				1			
輸 送 機 器		1			1			1			1			1			1			1			1				1			1				
そ の 他																																		
小 計	4	12	4		19	1		1	17	2			18	2		1	12	7		17	3		2	15	3		3	16	1	1	14	5		
非 製 造 業	卸 売 業		1	1		1	1		1	1			2			1	1			2			2				1	1						
	小 売 業	2	2	2	1	5		1	4	1			4	2		3	3			3	3			6			4	2						
	商 店 街		1			1			1				1			1				1			1				1			1				
	サ ー ビ ス 業	1	3	1	X				1	4			5		1	3	1			4	1			5			1	4						
	建 設 業	1	2	1					1	3			4			1	3			1	3			1	3			4		1	3			
	運 輸 業	1								1			1			1				1				1			1			1				
	そ の 他		1							1			1			1			1					1			1			1				
小 計	5	10	5	1	7	1		4	14	2			18	2		3	12	5		1	15	4			20		3	14	3					
合 計	9	22	9	1	26	2		5	31	4			36	4		4	24	12		1	32	7		2	15	3		3	36	1	4	28	8	

最近の主要指標の前年同月比D Iの推移

(平成28年5月～平成29年5月)

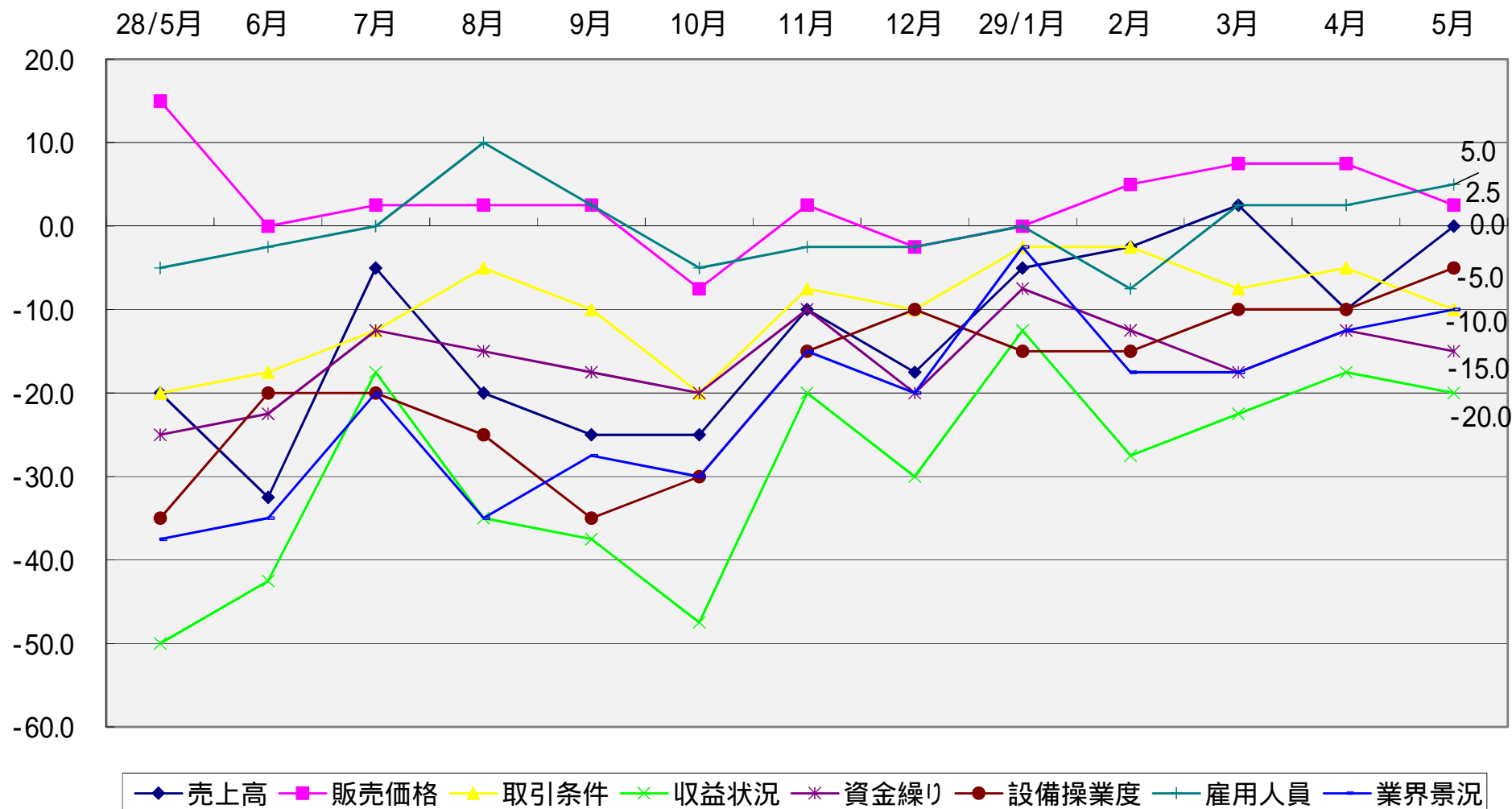
三重県中小企業団体中央会

連絡員総数 40名

	28/5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29/1月	2月	3月	4月	5月	増減
売上高	-20.0	-32.5	-5.0	-20.0	-25.0	-25.0	-10.0	-17.5	-5.0	-2.5	2.5	-10.0	0.0	10.0
販売価格	15.0	0.0	2.5	2.5	2.5	-7.5	2.5	-2.5	0.0	5.0	7.5	7.5	2.5	-5.0
取引条件	-20.0	-17.5	-12.5	-5.0	-10.0	-20.0	-7.5	-10.0	-2.5	-2.5	-7.5	-5.0	-10.0	-5.0
収益状況	-50.0	-42.5	-17.5	-35.0	-37.5	-47.5	-20.0	-30.0	-12.5	-27.5	-22.5	-17.5	-20.0	-2.5
資金繰り	-25.0	-22.5	-12.5	-15.0	-17.5	-20.0	-10.0	-20.0	-7.5	-12.5	-17.5	-12.5	-15.0	-2.5
設備操業度	-35.0	-20.0	-20.0	-25.0	-35.0	-30.0	-15.0	-10.0	-15.0	-15.0	-10.0	-10.0	-5.0	5.0
雇用人員	-5.0	-2.5	0.0	10.0	2.5	-5.0	-2.5	-2.5	0.0	-7.5	2.5	2.5	5.0	2.5
業界景況	-37.5	-35.0	-20.0	-35.0	-27.5	-30.0	-15.0	-20.0	-2.5	-17.5	-17.5	-12.5	-10.0	2.5

(注1) 「D I」はデフレーション・インデックスの略で「増加」・「好転」したとする企業割合から、「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

最近の主要指標の前年同月比DIの推移



情報連絡一覧票 (三重県中小企業団体中央会・平成29年5月分)

	集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製造業	食料品	漬物	5月は、漬物業界でも県や地域及び全国組織レベルでの理事会や通常総会が連日開催された。漬物類の苦戦が言われて久しいが、売れなくなったのではなく、自分たち漬物業界が立ち止まっているから売れなくなったという反省が目立った。これまで、高度経済成長期を経験した団塊世代と子供達を主な需要のターゲットとして、伝統的な漬物類の維持と関連する商品開発に留まってきたが、右肩下がりを経験してきた平成生まれの人が発想する漬物は何かについて深く掘り下げ、商売敵とも連携した実行力にこそ漬物業界、企業の命運がかかるとの決意が印象的であった。
		醤油味噌	当組合の組合員の伊勢醤油味噌製造協業組合が解散することになった。結果、組合員数は38名となる。4年で5組合員が脱退している。
		豆腐	5月27日に平成29年度通常総会を開催する。組合員10名から2名減少し、現在8名の組合員数となった。
		製麺	昨年、サミットが開催されて、三重県の食である伊勢うどんの知名度がアップした。メディアにも取り上げられて、今後の商品開発に取り組んでいく。また、本年度もイベントに多数参加して、伊勢うどんのPR活動を行う。
	紙・紙加工品	紙器段ボール	5月16日に組合の総会を開催し、無事に終了した。原紙メーカーは、段ボール原紙の値上げを表明しているが、段ボールシート、ケースの値上げの打診は組合員各社には来ていない。5月は数量的には、昨年並みに確保している。
		古紙	5月期の仕入れ量は、前年比：段ボール・約97±4%、新聞、チラシ・約89±4%、雑誌、雑紙、その他・合わせて約92±5%の中での推移である。古紙の発生も紙・板紙合わせて前年比マイナスである。段ボールの生産量も前年並みで、原紙在庫も過去最高水準である。新聞は、本誌の軽量化と合わせて、4月からのページ減と購読者とチラシの減少が10%程度である。雑誌は雑紙も含めて5～8%程度の減少傾向である。5月は総会等の対応も含め多忙な毎日であった。日本は、法治国家であるが、国際情勢はもちろん実社会の変化や生活に即した対応が追いついていないように感じる。法律は難しく、裁判所の判断も人が行う事である。責任を伴う職務で使命感の名を借りた表現や対応も分かりにくく、国民に優しくない場合もある。古紙の持ち取り行為もなくなり、古紙集荷の方法は多様化しており、古紙問屋の入荷も減る一方で古紙を集める努力が必要不可欠である。
	印刷	印刷	通常総会が開催され、平成29年度は、3社減少で、組合員数は64社となった。組合として、福利厚生事業や県民手帳事業等を行っているが、残念ながら新規拡大にはつながっていない。
	窯業・土石製品	伊賀焼	伊賀焼伝統産業会館については、入館者数、売上とも昨年と比べて少し下回った。伊賀・信楽古陶館については、昨年を少し上回った。
	鉄鋼・金属	鍍金	当業界の生産量は、全国では若干の減少、東海北陸では10%程度の増加、三重県はかなりの増加であった。自動車関連は横ばい状態、電気機器関連は若干の増加、その他の製品は品種が多く、増加傾向にあった。半導体関連は、4月と同様にかなりの増加、これはIoT並びにAIに半導体が多く使われることが背景にあり、今後も暫くはこの傾向が続く見通しである。
	一般機器	四日市	県内の有効求人倍率が1.54倍とリーマンショック以前の水準まで回復して、景気は緩やかに上昇傾向が伺える。そうした中、組合員各社もそれぞれの条件下で、頑張っている。
		伊勢	当組合の組合員について、住所不明先が多数あり、過去からその先に対して調査や確認を行ってきたが、廃業や住所変更等により連絡がつかない先が多く、組合事業の活性化のため、今年度の総会にて法定脱退の手続きを行うことになった。
	電気機器	鳥羽	4月と同様、15%ダウン稼働で推移しており、ゴールデンウィークの休日とも重なり、生産性は悪かった。
	輸送機器	鈴鹿	組合員各社に大きな動きはないが、安価にオーダーメイドで刃工具を製作していた近隣の小規模下請企業が廃業するなど外注委託先の選択肢が狭まっている。小回りが利き、技術を持った手工業の担い手が減ってしまい、納期がかかり、価格も高い大手しか選択肢がないような状況になってきている。
非製造業	小売業	青果	野菜：前半、好天続きで、胡瓜・トマト・ナスはお買い得。ニンジン・レタスも安定している。キャベツはやや高い。後半も野菜類は天気恵まれ、トマト・胡瓜がお値打ちである。キャベツ・ジャガイモも安定して入荷。野菜は全般的に平年並の価格。梅・ラッキョも入荷が多くなっている。果物：前半、熊本産のハウススイカは、今年は生育も順調で味も良い。贈答用山形産サクランボ、愛知県産ハウスみかん、鳥根産デラウェアは人気である。後半は、スイカ・メロン類・デラウェア・サクランボ・ピワ等がやや安くなっており、これからが期待できそうである。
		自転車	自転車産業振興協会より、平成28年度自転車産業の状況が発表された。自転車生産・輸入統計によると、生産台数に輸入台数を加えた国内向け台数は、過去11年間で最低の数量となった。(1)国内生産台数94万4千台(前年比105.1%) (2)輸入台数684万9千台(前年比96.2%) (3)国内向け台数は計779万3千台(前年比97.2%)となった。需要の減少理由として、少子高齢化の進行や、観測史上2番目に多い台風の上陸があり、天候の不順が重なった影響が考えられる。又、中古自転車の需要拡大も1つの原因と推測され、今後、益々厳しさが増すものと思われる。

非製造業	小売業	電器	5月は、各地で真夏並みの暑さを記録、エアコンの需要が高まった。しかしながら、全体として、厳しい状況である。県内では、各メーカー合同展示会が実施され、有機ELテレビが話題となっており、今後の需要も期待されている。また、各地区合同展示会は、年々参加店も減少、店別では前年並みの販売は確保している。引き続き、家丸ごとリフォームや太陽光発電等、新たな分野への取り組みが課題となっている。
		石油	5月の燃料油販売数量については、前年度対比ガソリンは、3%前後の減販であった。特に軽油については、前年比2%~3%増販であり、燃料全体として減販を抑えることが出来たのではないかと。特にガソリン価格の競争において、各販売業者においては、燃料油収益の厳しい状況が続いているのが現状である。今後、夏商戦に入るが、各販売業者においては、ガソリン販売収益を主体として、油外商品販売の強化を行いたい。
		スポーツ	平成30年インターハイ開催まであと13か月となり、いよいよ準備を周到に行わなければならない時期となってきた。本年は、東北ブロックで行われ、我々の組合からも7月末に3名現地に視察団を送る。行政との関わり合いをしっかりと聞いてくる様に指示を行った。大きなビジネスチャンスであり、頑張り所である。
	商店街	熊野	今年のGWは、全体的に熊野周辺の集客施設での入込数は、昨年比で増加した。また、今月末、駅前で開催された市主催のイベントは、今年も商店街の朝市イベントとの連携を図り、隣接併催した結果、一層の集客効果となり、出店業者全体の売上も従来以上であった。
	サービス業	旅館	昨年は「G7伊勢志摩サミット」の開催により、伊勢志摩地域の宿は警備関係者の宿泊を受入れた宿と、受け入れなかった宿、事情によりキャンセルになった宿との差が激しいため、比較対象から除外して、影響が少なかった宿を選んで比較すると、サミット期間中1週間は閑散としていたが、今年はその分通常時に戻ったため、前年並くらいの集客であった。期待していた菓子博は宿泊客の増加に波及しなかったようである。
		警備	例年、5月の連休は、工事等が中止となり、イベントのみとなるが、今年度は伊勢市において菓子博が開催され、5月前半は、多くの受注があり、後半においては、晴天に恵まれ、好調であった。
	建設業	内装工事業	5月は、前年同月比では少しながら増加となった。しかし、6月以降需要の拡大等不確定な要因が多く、予測が難しい状況である。
		水道工事業(四日市)	今月は、特に大きな変化は見られなかった。ただ、人員不足による労務単価の上昇傾向は続いていると感じられる。
	運輸業	トラック	今月の荷動きは、やや活発となった。人手不足感が強くなってきている。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	
一般機器	四日市	国の施策は、相変わらず大企業に焦点を置いている。5年間に39万社の中小企業者が廃業し、減少していることを認識すべきである。
サービス業	旅館	住宅宿泊事業法(民泊新法)が原案通り国会に提出されたが、政令、省令に委任されているところが多くあるため、今後は公平性のある政令・省令が定められるよう要望する。